

6879 **フォトロン**

塚田 真人 (ツカダ マコト)

株式会社フォトロン社長

グループ組織再編により来期より持株会社へ移行

◆会社概要と企業理念

当社は 1968 年 7 月に創業し、画像にこだわった独創的な技術や製品を企画・開発することを企業ビジョンに掲げて事業を展開してきた。平成 22 年 9 月 30 日現在の資本金は 5 億 460 万円、発行済株式数 754 万 7,550 株、株主数は 968 名、従業員数は単体 169 名、連結 213 名となっている。

当社の事業領域は映像・画像に特化しているが、あくまでも顧客満足による信頼の創造をポリシーとし、お客様の業務効率の向上に貢献することで社会に貢献し、当社の存在意義を確立したい。日ごろの活動の中で、全従業員は、このような企業理念の浸透と実践を共有するための努力を継続して行っており、それが業績の向上にもつながるものと考えている。

今期より、セグメント情報等の開示に関する会計基準の変更を受けて事業セグメントが変更になっており、イメージングシステム事業、ソリューション事業、LSI 開発事業という構成となった。イメージングシステム事業は、高速度デジタルビデオカメラを主力製品とする当社の柱となる事業である。ソリューション事業には CAD 関連製品、プロ映像システム、教育映像システム、医用画像システムなどが含まれる。LSI 開発事業は連結子会社のアイチップス・テクノロジー(株)において、画像・映像処理用 LSI の開発・販売を行っている。

◆2011 年 3 月期上期決算の概況

当上期の事業環境を見ると、当社の主力製品である高速度デジタルビデオカメラは、民間企業の研究開発投資の回復が遅れている一方で、競合他社との価格競争は厳しさを増しており、利益率が低下してきている。また、これまで拡大を続けてきた欧州市場の不振に加え、急激な円高にも大きな影響を受けた。

このような環境において、当上期の連結業績は売上高 29 億 52 百万円(前年同期比 1.5%増)、売上総利益 16 億 98 百万円(同 1.6%減)、営業利益 1 億 46 百万円(同 21.5%増)、経常利益 1 億 26 百万円(同 23.6%増)、純利益 27 百万円(同 66.7%増)となった。この結果、EPS は 3.72 円(前年同期 2.23 円)となった。

当上期末の総資産は 53 億 78 百万円(前年同期比 2 億 38 百万円増)となり、純資産は 37 億 10 百万円(同 2 億 70 百万円増)となった。この結果、自己資本比率は 66.4%となっている。また、当上期末の現金及び現金同等物の残高は 26 億 48 百万円(同 6 億 35 百万円増)となっている。

今後も不透明な市場環境は続くと思われることから、現預金が潤沢な状態を引き続き維持したい。その上で、今後の成長を目的とした研究開発投資を積極的に行うとともに、株主還元も重視した経営を行っていく。

セグメント別売上高は、イメージングシステム事業 14 億 86 百万円(営業利益 74 百万円)、ソリューション事業 8 億 42 百万円(営業損失 45 百万円)、LSI 開発事業 6 億 24 百万円(営業利益 1 億 17 百万円)となった。前年同期と比較すると、イメージングシステム事業は苦戦し、LSI 開発事業は好調であった。

当上期の研究開発費は、イメージングシステム事業・ソリューション事業の合計で 3 億 90 百万円(前年同期比 1.9%増)、LSI 開発事業で 88 百万円(同 54.2%減)となっている。なお、LSI 開発事業では研究開発費の計上は下

期以降に集中する見込みとなっている。下期も引き続き、競争力確保のための研究開発に注力していく計画である。

◆セグメント別概況

イメージングシステム事業は、高速度デジタルビデオカメラを中心に画像入力ボードや解析ソフトウェアなどの最先端の画像解析・計測ソリューションを企業、官公庁、大学などの幅広い研究開発分野に提供している。現在、高速度デジタルビデオカメラでは 130 万 2,000 コマ/秒の超高速撮影が可能な製品のほか、自動車の衝突安全試験に用いる車載用カメラなどのラインナップをそろえている。

当上期の地域別売上高を見ると、国内 6 億 71 百万円、北米 4 億 23 百万円、欧州 3 億 90 百万円となっている。海外では円高により海外競合に対する価格競争力に影響が出ているが、下期には高速度デジタルビデオカメラの新製品を投入して巻き返しを図る。

ソリューション事業では、CAD関連製品分野で主力製品である「図脳 RAPID」シリーズを中心に販売に注力している。下期以降は、既存製品・他社製品ユーザーに対する乗り換えキャンペーンを強化して一層の拡販を図っていく。

教育映像システムでは、文教市場をターゲットにした講義収録システムに加え、教育学習支援システムが売上に貢献している。当上期は、企業系に強い販売会社との協業により企業系の大型案件を成約することができた。

プロ映像システムは主に、放送局などの映像関係のプロフェッショナル向けに映像機器の輸入販売を手掛けているが、最近ではテレビ番組の製作等に高速度デジタルビデオカメラが使われるケースが増えている。現在はレンタルを中心に対応しており、需要の増加に伴って市場はさらに拡大すると見込んでいる。

医用画像システムは、連結子会社であるフォトロン メディカル イメージング(株)において、循環器分野に特化した動画データの表示、解析、保存などをトータルに行うソリューションを提供している。国内装置メーカーとの協力関係が定着するとともに、更新時における他社装置からの転換も増加してきている。

LSI 開発事業は、ハイエンド業務用映像出力機器向けの高付加価値 LSI に重点を置いた開発と販売を行っている。

◆通期の業績見通し

当上期までの業績と足元の状況を踏まえ、平成 22 年 11 月 5 日に 2011 年 3 月期の業績予想の修正を開示した。今期の業績は売上高 66 億 70 百万円(前期比 0.1%増)、営業利益 5 億円(同 17.8%減)、経常利益 5 億(同 18.8%減)、当期純利益 3 億円(同 16.9%減)を見込んでいる。

セグメント別売上高では、イメージングシステム事業 33 億 60 百万円、ソリューション事業 21 億 40 百万円、LSI 開発事業 11 億 70 百万円となる見込みである。なお、研究開発費は通期で 11 億 50 百万円の計画となっている。

◆グループ組織再編について

平成 22 年 11 月 11 日に開示したとおり、平成 23 年 4 月 1 日付でグループ組織を再編することとした。フォトロンの事業は 100%子会社であるフォトロン企画に、吸収分割によって事業を承継し、同時にフォトロン企画をフォトロンに社名変更する。

これにより持株会社となる現フォトロンは、親会社であるイマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併し、社名をイマジカ・ロボット ホールディングスと変更する。

この結果、現イマジカ・ロボット ホールディングスの子会社各社および新フォトロンは、新イマジカ・ロボット ホールディングスの 100%子会社となり、持株会社である新イマジカ・ロボット ホールディングスが現フォトロンを引き継ぐ形で JASDAQ 市場における上場を維持する予定である。

今回の組織再編は、現フォトロンが現イマジカ・ロボット ホールディングスの 100%子会社となることにより、グループ内でのシナジー効果を最大限発揮することを目指している。組織再編以降も現フォトロン株式の市場における流動性を確保するため、このようなスキームを選択したものであり、大阪証券取引所の審査に適合できるよう、万全の準備を行っている。

今後は、イメージングシステム事業と並ぶ柱となる事業の確立が急務と考えており、イマジカ・ロボット ホールディングスグループとのシナジー効果により、プロ映像システムの業務拡大を図っていく。また、グループ全体として、資金調達、管理体制、人材活用の面でも効率化が図られると考えている。

組織再編後は、フォトロンを中核とする映像システム事業、IMAGICA を中核とする映像技術サービス事業、ロボットを中核とする映像ソフト事業、IMAGICA ティーヴィを中核とする放送事業、デジタルスケープを中核とする人材コンサルティング事業を展開していくこととなる。

◆ 質 疑 応 答 ◆

グループ組織再編に伴って、各社の従業員はどのような配置になるのか。

現フォトロンの経営陣及び従業員はすべて事業とともに承継会社に承継される計画となっている。

イメージングシステム事業には引き続き事業拡大の余地があると考えてよいか。

イメージングシステム事業は、まだまだ拡大の余地があると考えており、当社の主力事業であることに変わりはない。

高速度デジタルビデオカメラの競争力はどうか。

現在は市場全体の縮小傾向に円高の影響も加わってやや苦戦しているが、当第 4 四半期に投入予定の新製品で巻き返しを図りたい。

次回の決算説明会はどのような形になるのか。

旧フォトロンの 2011 年 3 月期決算について、イマジカ・ロボット ホールディングスの新経営陣が今後の事業戦略なども含めてご説明する予定である。

(平成 22 年 11 月 16 日・東京)